

## 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある

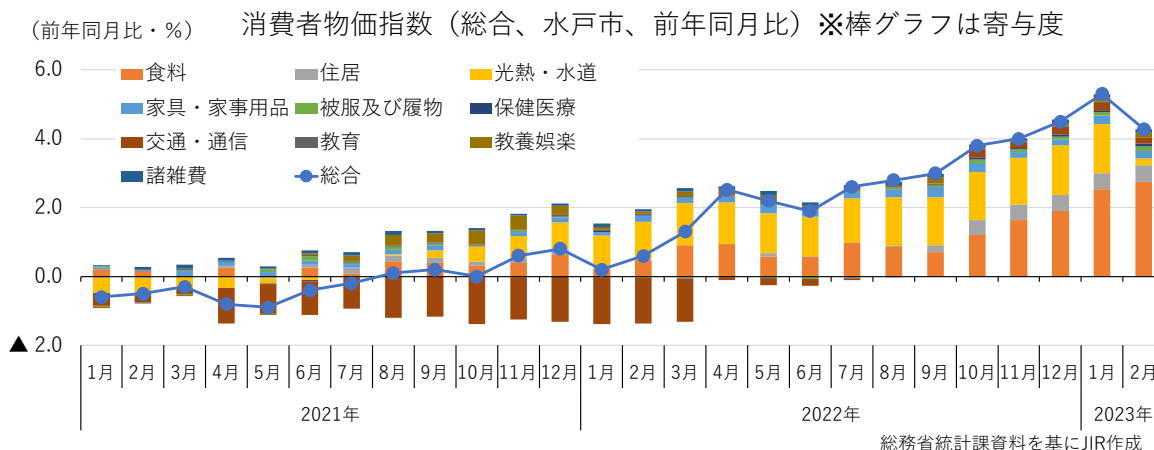
### <ポイント>

- 1.生産……………1月の鉱工業生産指数（2015年＝100、季節調整値）は95.3、前月比4.0%減と4か月連続で低下した。
- 2.民間設備投資…1月の建築物着工床面積（民間非居住用）は228千㎡、前年同月比23.7%減と3か月連続で前年水準を下回った。
- 3.住宅投資……………1月の新設住宅着工戸数は1,181戸、前年同月比40.2%減と2か月振りに前年水準を下回った。
- 4.公共投資……………2月の公共工事請負金額は148億59百万円、前年同月比30.2%増と3か月連続で前年水準を上回った。
- 5.個人消費……………1月の百貨店・スーパー販売額（全店）は前年同月比0.9%増と4か月連続で前年水準を上回った。2月の乗用車販売台数は9,224台、前年同月比20.6%増と、2か月連続で前年水準を上回った。
- 6.雇用情勢……………1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.50倍、前月比0.02pt減と4か月振りに低下した。

### <概況>

県内の生産活動は、生産指数が4か月連続で低下するなど、持ち直しの動きに足踏みがみられる。設備投資は、当社の企業調査の結果などからは持ち直しつつある。住宅投資は、持家の着工戸数が5か月連続で減少するなど弱含んでいる。公共投資は、公共工事請負金額が3か月連続で増加するなど持ち直している。個人消費は、行動制約の緩和を背景に、対面型サービスを中心に持ち直している。雇用情勢は、労働需給の改善が続いており持ち直している。

統計データや企業ヒアリングからは、足もとの県内経済は、企業物価や消費者物価の高止まり等を背景に一部に弱さがみられるものの、コロナ禍の影響が和らぐもとで個人消費を中心に全体としては経済活動の正常化が進んでいる。以上を総合的に勘案し、県内経済の基調判断は「物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある」と判断を据え置いた。先行きについては、物価高が企業や家計にもたらす影響、資源・資材価格や為替水準、海外経済減速の行方について引き続き注視する必要がある。



## 生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる

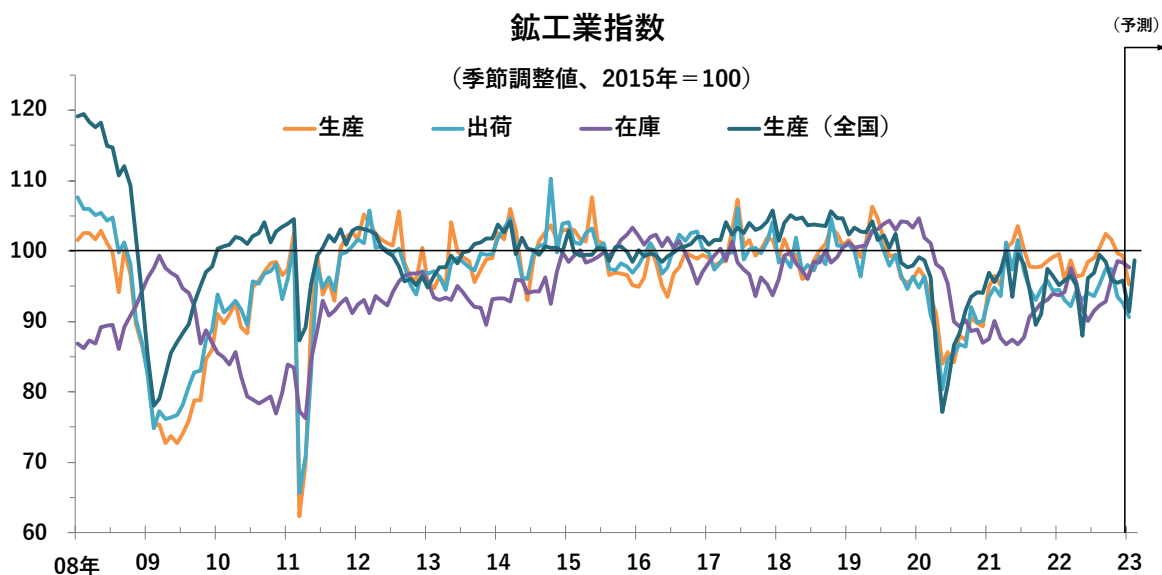
1月の鉱工業生産指数（2015年＝100、季節調整値（※1））は95.3、前月比4.0%減と4か月連続で低下した。業種別の内訳についてみると、電気機械（同4.6%増）や繊維（合成繊維織物等・同11.9%増）、非鉄金属（同1.6%増）等が上昇したものの、ウェイトの高い生産用機械（同15.4%減）や化学（同4.7%減）、プラスチック（同5.8%減）等が低下したことが、全体の指数にマイナス寄与した。

企業ヒアリング(3月)では、1-3月期について「受注状況は引き続き好調」（電気機械）、「得意先からの発注が増えた」（金属製品）など、前年と比べ受注の回復を挙げる声が多く聞かれた。もっとも生産指数の推移を踏まえると、マクロベースで見た県内の生産活動は、海外経済減速の影響を背景にこれまでの改善の動きが弱まりつつあるとみられることから、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と判断を引き下げた。

先行きについて企業ヒアリング（3月）では、「家電やEV関連の受注が好調に推移する見通し」（その他製造業）との声が聞かれた一方、「中国などの景気減速により、スマホ関連の在庫調整が続く見通し」（電子部品・デバイス）、「半導体不足の影響で注文数の減少が見込まれる」（その他製造業）との声が聞かれた。また、2月の国内企業物価指数は前年同月比8.2%増と、上昇率は前月（9.5%増）から鈍化したものの、企業からは引き続き仕入価格上昇の影響や価格転嫁の厳しさを懸念する声が多く聞かれた。

外需に係る貿易面についてみると、1月の茨城県内税関3支署の輸出額は1,678億円、前年同月比21.3%増と16か月連続で前年水準を上回った。鹿島はウェイトの高い鉄鋼や有機化合物等の基礎化学品などがともに減少し同4.1%減、一方、日立（日立港・常陸那珂港）は自動車が同27.9%増、建設用・鉱山用機械も同92.3%増と、ともに好調に推移したことなどから同37.8%増であった。

※1：原数値から季節的要因を調整した数値。※2：前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差



出所：経済産業省 \* 月次ベース、全国の23年2月、3月の生産指数は製造工業生産予測指数をもとに算出

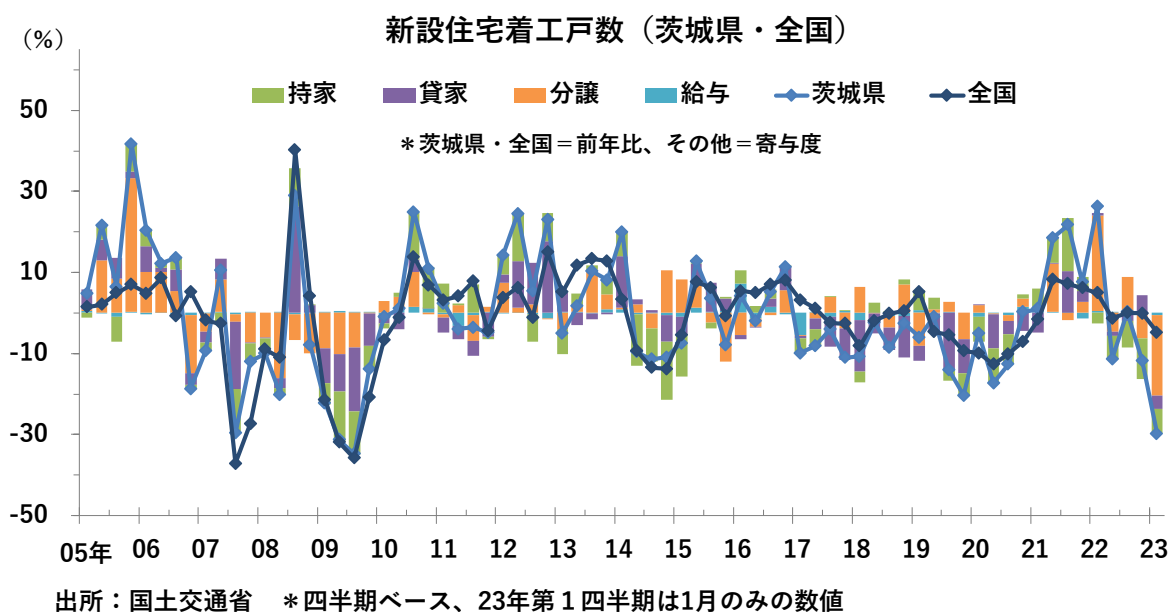
## 設備投資は持ち直しつつある、住宅投資は弱含み、公共投資は持ち直している

1月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、228千㎡、前年同月比23.7%減と3か月連続で前年水準を下回った。1月の減少の主な要因は前年の県西地域での大型倉庫着工の反動によるもので、事務所や工場等の着工は前年水準を上回った。当社の企業調査（12月）では、23年1-6月期の設備投資実施企業割合（件数ベース）は、全産業で58.1%と、22年7-12月期実績（55.3%）比で概ね横ばいの見通し。以上を勘案し、設備投資は「持ち直しつつある」との判断を据え置いた。

1月の新設住宅着工戸数は1,181戸、前年同月比40.2%減と2か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、持家は553戸、同14.9%減と5か月連続で減少、貸家は383戸、同4.0%減と4か月振りに減少、分譲住宅は240戸（うちマンション0戸）、同73.5%減と2か月振りに減少した。1月の着工戸数の減少は前年の県南地域での大型分譲マンション着工の反動減などによるものだが、持家が5か月連続で減少するなど基調としては弱い。以上を踏まえ、住宅投資は「弱含みにある」との判断を据え置いた。

2月の公共工事請負金額は148億59百万円、前年同月比30.2%増と3か月連続で前年水準を上回った。内訳をみると、県は同42.9%増、市町村は同11.7%増と、ともに増加した。年度累計（22年4月-23年2月期）は前年同期比13.6%増となった。以上を踏まえ、公共投資は「持ち直している」と判断を引き上げた。

なお、茨城県の当初予算案をみると、23年度の公共事業費は1,089億34百万円（前年度比4.3%増）、22年度予算に前倒しで計上した国の国土強靱化対策対応分を加味した金額は1,371億1百万円（同2.9%増）とともに増加の見通しとなっている。23年度の市町村の公共工事見通しについては「各市町村の予算の執行次第だが、コロナ禍で先送りされていた事業の実施が期待される」（業界関係者）との声が聞かれた。



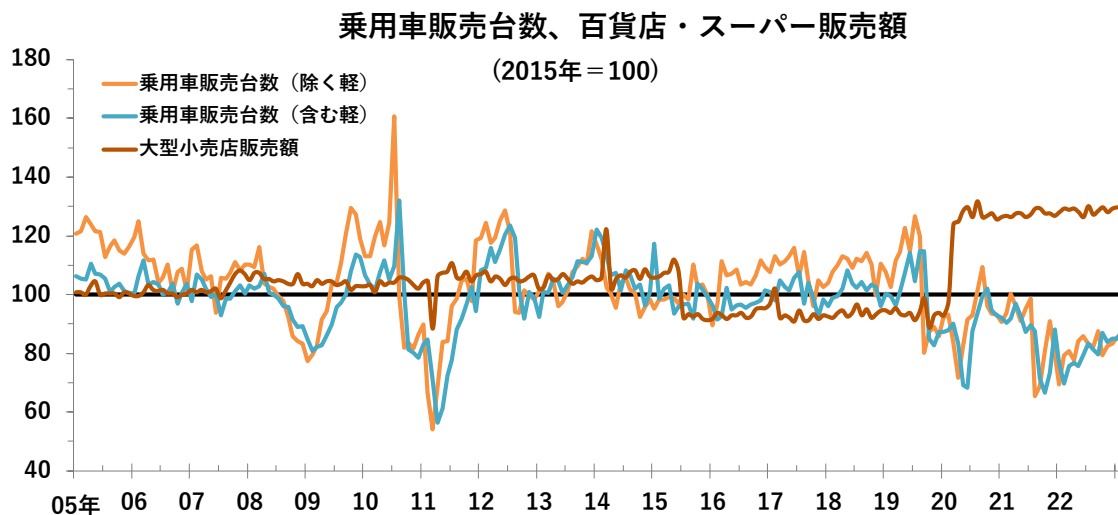
## 個人消費は持ち直している

2月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は9,224台、前年同月比20.6%増と、2か月連続で前年水準を上回った。内訳は、普通乗用車が同41.1%増、小型乗用車が同1.1%増、軽乗用車は同15.6%増であった。乗用車販売台数は、供給制約の緩和に伴い持ち直しつつあるものの、自動車販売店からは「1-3月期は新車の納車（仕入れ）が増えたが、4-6月期も納車が安定するかどうか不透明」との声も聞かれた。

1月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比0.9%増、既存店ベースも同1.1%増と、ともに4か月連続で前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店が同11.2%減と4か月連続で、ホームセンターが同2.4%減と3か月連続で前年水準を下回った一方、ドラッグストアは同6.8%増と21か月連続で、コンビニエンスストアが同3.4%増と14か月連続で前年水準を上回った。このところの供給サイドの販売額は、「（コロナ特需の）反動減が継続」（家電量販店）など業態による差異がみられるものの、総じてみれば底堅く推移している。

1月の家計消費支出（水戸市）は、前年同月比13.2%増と11か月連続で前年水準を上回った。2月の「景気ウォッチャー調査－北関東－」の家計動向関連DI(現状判断)は48.7、前月比8.0pt増と、2か月振りに上昇した。3月の企業ヒアリングでは「ピーク時までは戻っていないが徐々に回復傾向」（飲食店）、「宿泊需要では全国旅行支援の効果が見られた。会議・宴会需要も戻りつつある」（ホテル業）といった声が聞かれた。

このように個人消費は、行動制約の緩和を背景に、対面型サービス業を中心にコロナ禍からの回復傾向が窺えることから、「持ち直している」との判断を据え置いた。もっとも物価上昇や電気料金値上げに伴う可処分所得の減少が消費マインドに与える影響についてはなお注意が必要である。企業ヒアリング（3月）では「電気料金の値上げなどで消費者がインテリア用品などにかかる支出の減少が予想される」（卸売業）といった声が聞かれた。



出所：茨城県自動車販売店協会、経済産業省 \*X-13-ARIMAによる季節調整値、月次ベース

## 雇用情勢は持ち直している

1月の雇用関連指標を季節調整値でみると、有効求人倍率（季節調整値）は1.50倍、前月比0.02pt減と4か月振りに低下した。新規求人倍率は2.39倍、前月比0.05pt減と2か月振りに低下した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.69倍、前月比0.01pt減であった。

有効求人数について雇用形態別にみると、正社員は前年同月比0.5%増、パート・派遣・契約社員等は同1.3%減であった。

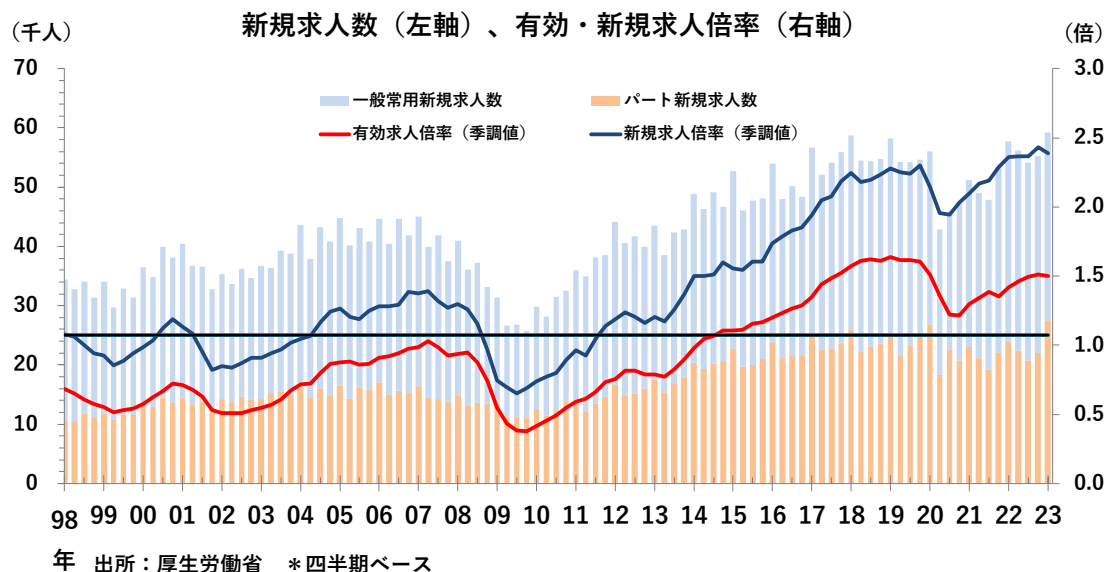
新規求人数は21,154人、前年同月比2.9%減と2か月振りに前年水準を下回った。新規求職者数は8,198人、同2.7%減と4か月連続で前年水準を下回った。

新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、運輸業・郵便業（前年同月比4.6%増）、医療・福祉（同4.3%増）、製造業（同2.0%増）などが増加する一方、生活関連サービス業・娯楽業（同25.4%減）、卸売業・小売業（同13.7%減）、建設業（同5.4%減）などで減少した。宿泊業・飲食サービス業は同42.4%減と10か月振りに減少した。

失業者を示す雇用保険受給者数は7,373人、前年同月比5.7%減と20か月連続で前年水準を下回った。事業主都合離職者数も480人、前年同月比20.4%減と3か月振りに前年水準を下回った。

このように雇用情勢は、指標によっては変化の兆しが窺えるものの、総じてみれば労働需給の改善傾向は続いており「持ち直している」との判断を据え置いた。

なお、茨城労働局が3月3日に公表した「新規高等学校卒業予定者の求人・求職・内定状況（23年1月末現在）」によると、23年3月高卒（予定）者の就職内定率は94.6%、前年同月比1.5pt減となったものの、前年と同様に高い水準を維持した。求人・求職の内訳をみると、求人数が前年比10.7%増であるのに対し、求職者数は進学者の増加などを背景に同1.6%減となっており、県内企業にとって高卒採用の状況がより一段と厳しさを増していることを示す結果となっている。



## 茨城県経済動向 基調判断の推移

		基調判断
2019	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	11	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	12	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
2020	1	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
	2	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
	3	県内経済は、弱含んでいる <small>—新型コロナウイルスの感染拡大により、先行き懸念・不透明感が続く見通し</small>
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により弱い動きとなっている <small>—先行きは更に悪化懸念</small>
	5	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—製造業・非製造業とも7割の企業が悪影響を実感</small>
	6	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—自社業況総合判断DIがリーマンショック後に次ぐ低い値に</small>
	7	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—先行きは感染の第2波の悪影響が懸念</small>
	8	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—個人消費は底入れしつつあるものの、生産の落ち込みが続く</small>
	9	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—方向感としては持ち直すも、生産などの低水準が続く</small>
	10	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	11	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	12	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
2021	1	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	2	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	5	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	6	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	7	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	8	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	9	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	10	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	11	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	12	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
2022	1	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
	2	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある
	11	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	12	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
2023	1	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	2	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	3	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある

## 各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2022	2	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	弱い動きとなっている
	3	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	弱い動きとなっている
	4	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	横ばい圏内で推移している
	5	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	横ばい圏内で推移している
	6	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	横ばい圏内で推移している
	7	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	足もとでは弱含みにある	横ばい圏内で推移している
	8	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	弱含みにある	横ばい圏内で推移している
	9	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	弱含みにある	持ち直しつつある
	10	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しつつある
	11	持ち直している	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しつつある
	12	持ち直している	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しつつある
	2023	1	持ち直している	弱含みにある
2		持ち直している	弱含みにある	持ち直しつつある
3		持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直しつつある

		公共投資	個人消費	雇用
2022	2	弱含みにある	持ち直しつつある <small>一足元では新型コロナウイルスの感染急拡大により弱含み</small>	横ばい圏内で推移している
	3	弱含みにある	持ち直しの動きが一服している	横ばい圏内で推移している
	4	弱含みにある	持ち直しの動きが一服している	横ばい圏内で推移している
	5	弱含みにある	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しつつある
	6	弱含みにある	持ち直しつつある	持ち直しつつある
	7	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直しつつある
	8	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直している
	9	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直している
	10	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直している
	11	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直している
	12	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直している
	2023	1	持ち直しつつある	持ち直している
2		持ち直しつつある	持ち直している	持ち直している
3		持ち直している	持ち直している	持ち直している

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が  
1969年より継続してまいりました月例調査を、  
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所  
地域研究部  
地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2023年3月27日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
- ・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。